

【岐阜県】新型コロナウイルス感染症に関する各種支援策

参考資料4

令和4年5月19日現在

		支援策	対象	概要	問合せ先		
個人向け	生活資金に困っている	1	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金	給付	休業中に賃金（休業手当）が支払われなかった労働者	新型コロナウイルス感染症の影響により休業させられた労働者のうち、休業中に賃金（休業手当）を受けることができなかった方に対し、支援金・給付金を支給。	厚生労働省 支援策ホームページ
		2	生活福祉資金貸付制度	貸付	新型コロナの影響により収入が減少した世帯	据置期間や償還期限を延長した無利子・保証人不要の緊急小口資金等の特例貸付を実施。	支援策ホームページ
		3	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	給付	新型コロナウイルス感染症による影響の長期化により生活に困窮する世帯	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、緊急小口資金等の特例貸付を借り終わるなどにより利用できない世帯に対して、就労による自立等を図るため支援金を支給する。収入要件及び資産要件あり。	支援策ホームページ
		4	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	給付	・住民税非課税世帯 ・家計急変世帯	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して、1世帯当たり10万円の現金を給付	支援策ホームページ
		5	住居確保給付金	給付	給与等を得る機会が当該個人の責に帰すべき理由、当該個人の都合によらないで減少している方など	・新型コロナ等の影響で離職や廃業と同程度の状況に至り、住居喪失又は住居喪失のおそれが生じている方に対しても対象を拡大。 ・家賃相当額（上限あり）を原則3か月間支給。収入要件及び資産要件あり。	支援策ホームページ
		6	県営住宅による支援	その他	①県営住宅入居者及び新規入居者 ②居住する住宅からの退去を余儀なくされた方	①県営住宅の家賃支払が困難な場合、収入減少後の所得階層に見合った家賃に減額。保証人が見つからない場合は保証人免除。②解雇等の理由により住宅から退去を余儀なくされた方に対し、収入状況に関わらず県営住宅を一時提供。	県住宅供給公社 ☎0584-81-8501
子どもがいる方のために	7	私立高等学校の奨学金返還猶予	その他	家計が困窮している家庭の生徒	経済的な事情により生活に困窮している場合、申請より最大1年間、奨学金の返還を猶予。	県私学振興・青少年課 ☎058-272-8249	
	8	私立高等学校等奨学給付金	給付	家計が急変した世帯	・家計急変により保護者等全員の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割が非課税相当と認められる世帯に対して奨学給付金を給付。 ・（私立）52,100円～152,000円。	県私学振興・青少年課 ☎058-272-8249	
	9	私立高等学校等授業料軽減補助金	補助	私立小中学校、高等学校、一部の専修学校・各種学校に通う児童、生徒	経済状況の悪化に伴う保護者の収入の急激な減少により、授業料の納付が困難と認められた児童・生徒に対して授業料を減免した学校へ補助。	県私学振興・青少年課 ☎058-272-8249	
	10	小学校休業等対応支援金（委託を受けて個人で仕事をする方向け）	給付	委託を受けて個人で仕事をしている方（一定の要件あり）	小学校等が臨時休業等した場合等に、子どもの世話をを行うために契約した仕事ができなくなった保護者への支援。	厚生労働省 支援策ホームページ	
	11	県立高等学校の授業料減免	その他	家計が困窮している家庭の生徒	勤めていた会社が倒産するなど、自己都合によらない失業により、家計が著しく困窮していると認められる場合、授業料を減免。	県教育委員会 支援策ホームページ	
	12	公立高等学校・大学等の奨学金返還猶予	その他	奨学金を返還中で、経済的に困窮している方	経済的な事情により生活に困窮している場合、申請より最大1年間、奨学金の返還を猶予。	県教育委員会 支援策ホームページ	

【岐阜県】新型コロナウイルス感染症に関する各種支援策

令和4年5月19日現在

		支援策		対象	概要	問合せ先	
個人向け	子どもがいる方のために	13	公立高等学校等奨学給付金	給付	家計が急変した世帯	<ul style="list-style-type: none"> ・家計急変により保護者等全員の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割が非課税相当と認められる世帯に対して奨学給付金を給付。 ・（公立：令和4年度）48,500円～143,700円 	県教育委員会 支援策ホームページ
		14	令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業（子育て世帯への臨時特別給付）	給付	子育て世帯（年収960万円を超える世帯を除く）	子育て世帯に対して、年収960万円を超える世帯を除き、18歳以下1人当たり10万円相当の給付を行う。 （申請期限は市町村により異なります）	内閣府 支援策ホームページ
		15	企業主導型ベビーシッター利用者支援	補助	民間企業等に勤務する方又は個人で仕事をしている方（一定の要件あり）	新型コロナによって小学校等の臨時休業等になった場合に、企業で働く保護者や個人で仕事をする保護者が、仕事を休んだり放課後児童クラブ等も利用できず、ベビーシッターを利用した場合の利用料金に対する補助（割引券の支給）。	全国保育サービス協会 支援策ホームページ
	新型コロナに感染したら	16	傷病手当金	その他	新型コロナに感染し（発熱等の症状がある感染疑いを含む）その療養のために働くことができない方	医療保険の被保険者が、業務災害以外の理由による病気等の療養のため仕事を休んだ場合に所得保障を行う制度。新型コロナに感染し（発熱等の症状がある感染疑いを含む）その療養のために働くことができない方も申請可能。	ご加入の医療保険の保険者
		17	新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費の公費負担	その他	新型コロナウイルス感染症にかかった方	感染症法に基づき、感染者の自己負担相当額を公費負担とする（国3/4、県1/4）。（患者が任意で特別療養室を利用した場合や所得が一定水準を超える場合などに一部自己負担あり。）	厚生労働省 ☎03-5253-1111 （代表）
	納税等の特例	18	国民健康保険、国民年金の保険料等の減免	その他	新型コロナの影響により、収入が減少し、一定の所得要件等に該当する方	国民健康保険、国民年金等の保険料の減免を行う。	各市町村
		19	介護保険料の減免	その他	感染症の影響により一定程度収入が下がった方	介護保険料の減免を行う。	各市町村
20	電気・ガス・電話料金、NHK受信料の支払猶予等	その他	新型コロナの影響により、左記料金の支払いが困難な方	電気、ガス、電話料金、NHK受信料の支払いに困難な事情がある方に対しては、国は各事業者に対し、料金の支払猶予や料金未払いによるサービス停止の猶予等について柔軟な対応を要請しています。	各事業者		
その他	21	PCR検査等無料化事業	その他	無定形で ・経済社会活動に検査結果が必要な方 ・感染の不安を感じる県内在住の方	原則3回目接種未了の方が経済社会活動に必要な場合（令和4年6月末まで）や、県民の方が感染不安を感じる場合（感染拡大時）に、薬局、衛生検査所、医療機関等で抗原定性検査等を無料で実施	支援策ホームページ	

【岐阜県】新型コロナウイルス感染症に関する各種支援策

令和4年5月19日現在

支援策		対象	概要	問合せ先	
医療機関向け 医療提供体制の整備のため	22	新型コロナウイルス関係病床確保事業費補助金	補助 医療機関	新型コロナウイルス感染症患者の病床を確保するため、医療機関の病床確保に対する空床補償経費・病床消毒経費を補助。	県医療整備課 ☎058-272-1111 (内線2535)
	23	新型コロナウイルス感染症医療機関再開支援事業費補助金	補助 医療機関	新型コロナ感染症が発生し、休業等を行った医療機関が再開・継続のための消毒や設備整備に要する経費に対する補助。	県医療整備課 ☎058-272-1111 (内線2535)
	24	新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関協力金	給付 医療機関	医療機関の新型コロナウイルス感染症患者の受入に係る経費負担の軽減を図るための協力金。	県医療整備課 ☎058-272-1111 (内線2536)
	25	新型コロナウイルス関係医療従事者宿泊先支援事業費補助金	補助 医療機関	新型コロナウイルス感染症患者の治療に従事する医療従事者の負担軽減を図るため、医療従事者が宿泊施設に宿泊する経費を補助。	県医療整備課 ☎058-272-1111 (内線2535)
	26	新型コロナ感染症外国人患者受入支援事業費補助金	補助 医療機関	外国人患者の受入に必要な、外国人特有の課題に対応した入院治療・療養が可能な体制の整備、感染拡大防止対策や診療体制確保等に要する経費に対する補助。	県医療整備課 ☎058-272-1111 (内線2536)
	27	新型コロナウイルス感染症後方支援病床確保事業費補助金	補助 医療機関	新型コロナウイルス感染症から回復後、引き続き入院を要する患者を受け入れる病床の確保に要する経費に対する補助。	県医療整備課 ☎058-272-1111 (内線2534)
	28	新型コロナ感染症院内感染防止対策事業費補助金（設備整備）	補助 救急・周産期・小児医療機関	新型コロナウイルスの院内感染防止対策に必要な設備整備費に対する補助	県医療整備課 058-272-1111 (内線2535)
	29	院内感染対策事業費	その他 病院、有床診療所	医療機関の院内感染対策を強化するため、専門家を派遣して現地指導、助言等を実施。	県医療整備課 ☎058-272-1111 (内線2526)
	30	新型コロナウイルス感染症検査促進事業補助金	補助金 無料検査を行う薬局、衛生検査所、医療機関等	原則3回目接種未了の方が経済社会活動に必要な場合や、感染拡大時に一定の条件のもとで実施される抗原定性検査等に係る経費（上限あり）を補助	支援策ホームページ
31	新型コロナウイルスワクチン個別接種促進事業費交付金	給付 新型コロナウイルス感染症ワクチンの個別接種を実施する医療機関	新型コロナウイルス感染症ワクチンの個別接種促進を図るため、一定の基準（接種回数等）を達成した医療機関に対し、接種回数等に応じた額を交付	支援策ホームページ	

支援策		対象	概要	問合せ先		
文化・芸術活動への支援	32	岐阜県文化公演動画配信等促進助成金	補助	5名以上の会員から構成される県内文化団体	県内公立貸館施設において実施される公演・展示(※)のうち、動画配信等を伴うものについて75万円を上限に助成。(※公演はホールを有する県有文化施設、展示は県内公立施設で行うものが対象)	県教育文化財団 ☎058-233-8161

【岐阜県】新型コロナウイルス感染症に関する各種支援策

令和4年5月19日現在

支援策		対象	概要	問合せ先			
事業者向け	感染拡大防止 感染拡大を防ぐために	33	新型コロナウイルス感染症ワクチン職域接種促進支援事業費補助金	補助	新型コロナウイルス感染症ワクチンの職域接種を実施する商工会議所等複数の中小企業で構成される団体、大学・短期大学等	新型コロナウイルス感染症ワクチンの職域接種促進を図るため、商工会議所等複数の中小企業で構成される団体、大学・短期大学等に対し、職域接種実施に要した費用を補助	支援策ホームページ
		34	緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業費補助金	補助	介護施設等	実際に新型コロナウイルス感染症が発生した施設等において、サービスを継続するために必要な増し経費（人材確保・職場環境の復旧等）に対する補助。補助率10/10（上限あり）。	県高齢福祉課 ☎058-272-1111 （内線2601）
		35	高齢者施設等の換気設備整備への支援	補助	高齢者施設等	定期的な換気ができるよう換気設備整備に必要な経費に対し補助。補助率10/10（補助単価：4千円/㎡）。	県高齢福祉課 ☎058-272-1111 （内線2598）
		36	高齢者施設等の多床室の個室化整備等への支援	補助	高齢者施設等	・感染拡大防止のための次の整備費用に対して補助 ①多床室の個室化整備②簡易陰圧装置の設置③ゾーニング環境等の整備 ・補助率10/10（補助単価：①は978千円/床、②は4,320千円/台、③は1,000～6,000千円/箇所）。	県高齢福祉課 ☎058-272-1111 （内線2598）
		37	障害福祉サービス継続支援事業費補助金	受付前	障害福祉サービス事業所等	実際に新型コロナウイルス感染症が発生した施設等において、障害福祉サービス等を継続して提供するために必要な経費に対する補助。補助率10/10（上限あり）。	県障害福祉課 ☎058-272-1111 （内線2686）
		38	保育所等新型コロナウイルス感染症対応支援事業費補助金	受付前	認可外保育施設	衛生用品や感染拡大防止のための備品等の購入、施設内の消毒等にかかる経費のほか、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費等を支援。1施設あたり30～50万円以内（定員数により補助上限額が異なる）。補助率10/10。	県子育て支援課 ☎058-272-1111 （内線2629）
		39	児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業費補助金	補助	児童養護施設等	児童養護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止のための施設改修等に要する経費及び施設消毒等に係る職員の時間外勤務手当など感染防止対策により増加した経費を支援（1施設あたり上限800万円）。補助率10/10。	県子ども家庭課 ☎058-272-1111 （内線2636）
		40	大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援事業	受付終了	中小企業者、個人事業主、社会福祉法人、医療法人、一般社団法人等	新型コロナ等感染症の拡大リスク低減と業務用施設のCO2排出量削減を目的に、不特定多数が集まる飲食店等の業務用施設等に対し、高機能換気設備（全熱交換型の換気設備）をはじめとする高効率機器等導入を支援。	静岡県環境資源協会 支援策ホームページ
		41	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第9弾）	受付終了	時短要請区域内の飲食店等	新型コロナ感染症の感染拡大抑制のため、県の営業時間短縮要請（要請期間：R4.1.21～R4.3.6）に対し、全面的に協力される事業者に協力金を支給。	支援策ホームページ
		42	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第10弾）【R4.5.31消印有効】	給付	時短要請区域内の飲食店等	新型コロナ感染症の感染拡大抑制のため、県の営業時間短縮要請（要請期間：R4.3.7～R4.3.21）に対し、全面的に協力される事業者に協力金を支給。	支援策ホームページ
43	テレワーク用サテライトオフィス設置支援事業	その他	IT関連企業	施設利用型テレワークを行うためのサテライトオフィスをソフトピアジャパンセンターに整備する際に、その利用料（家賃）を減免。	ソフトピアジャパンセンター ホームページ		
44	中小企業等スマートワーク促進補助金（情報セキュリティ事業）	補助	県内中小企業等	業務の自動化、生産性向上、事業変革に繋がる設備投資やセキュリティ対策に係る経費の一部を補助。	県産業デジタル推進課 ☎058-272-8379		

【岐阜県】新型コロナウイルス感染症に関する各種支援策

令和4年5月19日現在

		支援策		対象	概要	問合せ先	
事業者向け	感染拡大を防ぐために	45	広域バス路線運行維持奨励金	給付	県内乗合バス事業者	<ul style="list-style-type: none"> 乗合バス事業者が密を回避し、路線、便数を維持する運行に対し、奨励金により支援する。 支援額：経常費用と経常収益の差額に3/20又は1/6を乗じた額。 	県公共交通課 ☎058-272-8657
		46	岐阜県乗合バス運行感染拡大防止支援補助金	補助	県内乗合バス事業者	通学時における路線バスの混雑緩和を図るため、乗合バスの増便又は続行便の運行に要する経費を補助。補助率1/2。	県公共交通課 ☎058-272-8657
		47	新型コロナウイルス感染症検査促進事業補助金【再掲】	補助	無料検査を行う薬局、衛生検査所、医療機関等	原則3回目接種未了の方が経済社会活動に必要な場合や、感染拡大時に一定の条件のもとで実施される抗原定性検査等に係る経費（上限あり）を補助	支援策ホームページ
		48	介護者の感染に伴う要介護高齢者受入施設協力金	給付	高齢者の短期入所施設	同居の介護者が新型コロナウイルスに感染したことで要介護者の生活が困難になった場合に、県からの依頼に応じて当該要介護者を受け入れた短期入所施設に協力金を支給	県高齢福祉課 ☎058-272-1111 （内線2601）
	新たに従業員を雇いたい	49	雇用調整助成金	給付	労働者を一時休業、教育訓練又は出向を行うことで労働者の雇用の維持を図った事業者	休業手当、賃金等の一部を助成。雇用保険被保険者でない非正規雇用者も対象。	厚生労働省 支援策ホームページ
		50	雇用維持・継続人材マッチング事業	補助	労働力が不足する企業及び労働力に余剰のある企業	労働力が不足する企業情報をマッチングサイトに掲載し、労働力に余剰のある企業との労働力シェアマッチングを支援。	支援策ホームページ
		51	労働力シェア促進交付金	給付	在籍型出向により人材を受け入れた事業主	県運営のマッチングサイトに掲載された求人情報、または産業雇用安定センターで受け付けた求人情報により、県内の事業所から正社員を在籍型出向で県内の事業所に受け入れた場合、1人当たり5万円を交付。1事業所当たり10人まで。	県産業人材課 ☎058-272-1111 （内線3292）
		52	産業雇用安定助成金	補助	在籍型出向により労働者の雇用の維持する出向元と出向先の双方の事業主	在籍型出向により労働者の雇用の維持する場合に、出向元と出向先の双方の事業主に対して、出向中に要する経費の一部を助成するとともに、出向の成立に要する措置を行った場合に定額を助成。	厚生労働省 支援策ホームページ
		53	新型コロナウイルス感染症離職者雇用奨励金	給付	中小企業事業主	就労の場を失った離職者を正社員として3か月を超えて継続雇用した事業者に対して奨励金を支給。支給額は対象労働者1人当たり60万円。対象労働者が就職氷河期世代の場合は1人当たり90万円。	県労働雇用課 ☎058-272-1111 （内線3122）
		54	農業労働力確保緊急支援事業	補助	技能実習生等を確保できない農業者	新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限等により、外国人技能実習生等を受け入れることができない農業者に対し、人材確保に伴う賃金や交通費などの掛かり増し経費を補助。	農林水産省 支援策ホームページ
		55	人材確保等支援助成金（テレワークコース）	補助	中小企業事業主	良質なテレワークを新規導入・実施することにより、労働者の人材確保や雇用管理改善等の観点から効果をあげた中小企業事業主に対し、取組に係る経費の一部を助成。	厚生労働省 支援策ホームページ
		56	トライアル雇用助成金（新型コロナウイルス感染症対応（短時間）トライアルコース）	補助	一定の要件を満たす方を、一定期間（原則3か月）試行雇用する事業主	新型コロナの影響により離職を余儀なくされた方で、就労経験のない職業に就くことを希望する方の早期再就職支援を図るため、一定期間試行雇用する事業主に対し、試行雇用期間中の賃金の一部を助成。	厚生労働省 支援策ホームページ

【岐阜県】新型コロナウイルス感染症に関する各種支援策

令和4年5月19日現在

		支援策	対象	概要	問合せ先
事業者向け 雇用支援	従業員の家族のために	57 両立支援等助成金／介護離職防止支援コース・育児休業等支援コース（新型コロナウイルス感染症対応特例）	補助 事業者（一定の要件あり）	新型コロナウイルス感染症への対応として、育児・介護休業法に基づく介護休業とは別に、労働者が有給休暇を取得して家族の介護を行えるような取組を行う中小企業に対する助成。	厚生労働省 支援策ホームページ
		58 小学校休業等対応助成金（企業向け）	補助 有給休暇を取得させた企業	小学校・保育所等の臨時休業に伴い、小学校等に通う子の保護者である労働者に対し、労基法の年次有給休暇とは別途、有給休暇を取得させた企業に対し助成。	厚生労働省 支援策ホームページ
		59 小学校休業等対応支援金（委託を受けて個人で仕事をする方向け）【再掲】	給付 委託を受けて個人で仕事をしている方（一定の要件あり）	小学校等が臨時休業等した場合等に、子どもの世話をを行うために契約した仕事ができなくなった保護者への支援。	厚生労働省 支援策ホームページ
		60 新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置による休暇取得支援助成金	補助 事業者（一定の要件あり）	新型コロナに関する母性健康管理措置として休業が必要とされた妊娠中の女性労働者が取得できる有給の休暇制度を整備し、取得させた事業者に対する助成。	厚生労働省 支援策ホームページ
	資金繰りへの支援	61 伴走支援型特別保証	貸付 売上が一定程度減少した事業者	・直近の売上が前年より15%以上減少した事業者等の借入債務を保証。 ・融資限度額：6千万円／償還期間：10年以内（据置5年以内）／融資利率：金融機関所定	県信用保証協会 ☎0120-015-047
		62 セーフティネット保証	貸付 売上が一定程度減少した事業者	・<保証4号>直近の売上が前年より20%以上減少した事業者等に対して、通常の保証枠とは別枠で、借入債務を100%保証。 ・<保証5号>直近の売上が前年より5%以上減少した事業者等に対して、通常の保証枠とは別枠で、借入債務を80%保証。	中小企業庁 支援策ホームページ
		63 新型コロナウイルス感染症特別貸付	貸付 売上が一定程度減少した事業者	直近の売上が前4年のいずれかの年の同期より5%以上減少した事業者等に対し、通常の融資枠とは別枠で無担保による貸付を実施。一律金利とし、融資後の3年間まで0.9%の金利引下げを実施（据置期間は最長5年）。	日本政策金融公庫 支援策ホームページ
		64 マル経融資（小規模事業者経営改善資金）	貸付 売上が一定程度減少した事業者	直近の売上が前4年のいずれかの年の同期より5%以上減少した小規模事業者に対し、通常の融資枠とは別枠で貸付（融資後3年間まで金利0.9%引下げ）。一定要件を満たした場合、借入後3年間無利子。	日本政策金融公庫 支援策ホームページ
		65 危機対応融資	貸付 売上が一定程度減少した事業者	直近の売上が前4年のいずれかの年の同期より5%以上減少した事業者等に対して、一律金利とし、融資後の3年間まで0.9%の金利引下げを実施（据置期間は最長5年）。一定要件を満たした場合、借入後3年間無利子。	商工組合中央金庫 支援策ホームページ
		66 経営環境変化対応資金（セーフティネット貸付）	貸付 経営状態が悪化した事業者	「売上が5%以上減少」といった数値要件にかかわらず、今後の影響が見込まれる事業者も含めて対象とした融資制度。	日本政策金融公庫 支援策ホームページ
67 衛生環境激変対策特別貸付（特別貸付）	貸付 売上が一定程度減少した事業者	・直近の売上が前年又は前々年より10%以上減少した生活衛生関係営業者等に対する融資制度。 ・旅館業者:限度額3,000万円/償還期間 7年以内。	日本政策金融公庫 支援策ホームページ		
68 危機対応融資	貸付 売上が一定程度減少した事業者	・直近の売上が前4年のいずれかの年の同期より5%以上減少した事業者等に対し資金繰り支援を実施。 ・貸付期間：設備20年以内、運転15年以内。	経済産業省 支援策ホームページ		

【岐阜県】新型コロナウイルス感染症に関する各種支援策

令和4年5月19日現在

		支援策	対象	概要	問合せ先
事業者向け	資金繰りへの支援	69 農林漁業セーフティネット資金	貸付 農林漁業者	資金繰りに著しい支障を来している農林漁業者に対し、経営の維持安定に必要な長期運転資金を貸付。 貸付条件：貸付当初5年間実質無利子等	日本政策金融公庫 支援策ホームページ
		70 林業・木材産業災害復旧対策保証	貸付 林業・木材産業者	・経営の維持安定が困難な林業、木材産業者に対する貸付。 ・債務保証の当初5年間の保証料免除、保証限度額 8,000万円。	農林漁業信用基金 支援策ホームページ
		71 既往債務の借換資金への信用保証	貸付 林業者	・民間金融機関を利用して債務を借り換える際、農林漁業信用基金の信用保証を条件に、利子助成（窓口：全木連） ・債務保証の当初5年間の保証料免除、3億または必要額のいずれか低い額	（独）農林漁業信用基金
	経営を改善したい	72 アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金	受付終了 小規模事業者	・県内に主たる事務所を有する小規模事業者に対し、事業転換など、アフターコロナに向けた意欲的な取組みを支援する補助制度。 ・補助率2/3、補助上限300万円。	支援策ホームページ
		73 移動販売事業運営費補助金	補助 食料品・日用品を移動販売する個人事業者、企業、団体	新型コロナウイルス感染症の影響により、食料品等の買物に課題を抱える高齢者や障がい者を支援するため、移動販売事業の実施に要する経費の補助。補助率1/2、上限あり。	支援策ホームページ
		74 介護ロボット導入促進事業費補助金	受付前 介護サービス事業者	新型コロナによる業務量の増加に対応するため、業務負担の軽減や効率化に資する介護ロボットの導入経費に対する補助。補助率1/2（一定の条件を満たす場合は3/4）、上限あり。	県高齢福祉課 ☎058-272-1111 （内線2595）
		75 介護事業所におけるICT導入支援費補助金	受付前 介護サービス事業者	新型コロナによる業務量の増加に対応するため、業務負担の軽減や効率化に資する介護ソフトや通信環境整備などICT化に係る経費への補助。補助率1/2（一定の条件を満たす場合は3/4）、上限あり。	県高齢福祉課 ☎058-272-1111 （内線2595）
		76 障害福祉分野ロボット等導入費補助金	受付前 障害者支援施設、共同生活援助ほか	障害者支援施設等が感染拡大の防止、負担軽減、労働環境の改善、生産性の向上等を図るためにロボット導入経費を補助。補助率10/10、上限あり。	県障害福祉課 ☎058-272-1111 （内線2617）
		77 障害福祉サービス事業所等におけるICT導入支援事業費補助金	受付前 障がい福祉サービス事業所等	障害福祉サービス事業所等における新型コロナ感染拡大防止や生産性向上の取組みを促進するため、ICT機器導入に係る経費を助成。補助率10/10、上限あり。	県障害福祉課 ☎058-272-1111 （内線2613）
		78 BCP策定支援事業	その他 県内に本社又は事業所が所在する企業、団体等の県内の事業所	新型コロナウイルス感染症にも対応したBCPの策定及びブラッシュアップを支援するため、「岐阜県新型コロナウイルス感染症対応BCP基本モデル」を活用した、専門家によるWEBセミナー等を実施。	県商工・エネルギー政策課 ☎058-272-1111 （内線3045）
79 事業復活支援金【R4.5.31消印有効】	給付 新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化に伴う需要の減少又は供給の制約により大きな影響を受けた事業者	令和3年11月～令和4年3月のいずれかの月の売上が①平成30年11月～平成31年3月、②令和元年11月～令和2年3月、③令和2年11月～令和3年3月のいずれかの期間の同じ月と比較して、30%以上減少した中小法人に上限250万円、個人事業者等に上限50万円を給付。	経済産業省 支援策ホームページ		
80 岐阜県オミクロン株対策特別支援金【R4.5.31消印有効】	給付 新型コロナウイルス感染症の拡大やまん延防止等重点措置の要請に伴い、需要の減少又は供給の制約により大きな影響を受けた事業者	2022年の1月～3月の売上が、2019年、2020年又は2021年のいずれかの年の同月と比べて15%以上減少した岐阜県内に本店又は主たる事業所を有する中小法人等に20万円（定額）、個人事業者等に10万円（定額）を給付。	支援策ホームページ		

【岐阜県】新型コロナウイルス感染症に関する各種支援策

令和4年5月19日現在

事業者向け

事業継続

経営を改善したい

支援策		対象	概要	問合せ先
81	事業再構築補助金	補助 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上が減少した中堅・中小事業者	新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取り組みを通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に係る経費の一部を補助。	経済産業省 支援策ホームページ
82	ものづくり補助金	補助 中小・小規模事業者等	・新製品・サービス開発や生産プロセス改善等のための設備投資を支援。 ・対人接触機会の減少に資する、製品開発、サービス開発、生産プロセスの改善に必要な設備投資、システム構築等を支援。	全国中小企業団体 中央支支援策ホームページ
83	持続化補助金	補助 中小・小規模事業者等	・小規模事業者等が経営計画を策定して取組む販路開拓等を支援。 ・ポストコロナに対応したビジネスモデルへの転換に資する取組や感染防止対策経費（消毒液購入費、換気設備導入費、飛沫防止のための板面等購入費等）の一部を支援。	全国商工会連合会 支援策ホームページ 日本商工会議所 支援策ホームページ
84	IT導入補助金	補助 中小・小規模事業者等	バックオフィス業務の効率化やデータを活用した顧客獲得など生産性向上に繋がるITツールの導入を支援/複数のプロセスを非対面化・連携し、一層の生産性向上を図るITツールの導入を支援/生産性向上のために、テレワーク環境の整備に寄与するクラウド型のITツールの導入を支援。	サービスデザイン 推進協議会 支援策ホームページ
85	商店街DX事業費補助金	補助 商店街振興組合、商工会議所、商工会等	・商店街組織が実施するDX（デジタルトランスフォーメーション）に資する事業に必要な経費に対する補助。 ・補助率2/3以内、上限あり。	県商業・金融課 ☎058-272-1111 (内線3066)
86	サプライチェーン対策生産設備導入事業費補助金	受付終了 県内に事業所を有する製造業の企業	サプライチェーンの見直しにより海外生産から国内生産に切替えたり、海外に依存している部品を国内で新たに生産するため、生産設備を導入する場合に補助 ・補助率2/3以内、補助上限額5千万円	支援策ホームページ
87	企業立地促進事業補助金（サプライチェーン対策枠）	補助 県内に工場を新設（増設）する製造業の企業	サプライチェーンの見直しによる工場の新設（増設）に対する補助。企業立地促進事業補助金の中で投資額要件を緩和。 ・補助率0.5/10以内、補助上限額5億円。	県企業誘致課 ☎058-272-1111 (内線3085)
88	航空宇宙産業競争力維持支援事業費補助金	受付前 県内航空宇宙産業関連中小企業	航空宇宙分野での企業間取引に必要な公的認証（JISQ9100）を維持していくため定期審査や更新審査に要する経費の一部を助成。	県産業経済振興センター 技術支援課 ☎058-379-2212
89	岐阜県航空宇宙関連企業新ビジネス展開支援事業費助成金	受付終了 県内航空宇宙産業関連中小企業	航空宇宙産業で培った高度な技術を活かし、新分野への展開を図るための取り組み（事業計画の策定、試作品の作成、販路開拓）に要する経費の一部を助成。	県産業経済振興センター
90	ヘルスケア産業新ビジネス開拓支援事業費助成金	補助 県内に本社又は事業所を有する法人及び個人	医療、福祉、健康分野の関連団体と、県内モノづくり企業等との連携ネットワークを通じて、「新たな日常」に対応したヘルスケア産業分野への新ビジネス展開を支援（ハンズオン支援・国内展示商談会出展支援・地産地消導入支援）。	県産業経済振興センター 各務原支所 ☎058-379-2212
91	岐阜県技術シーズ移転・実証事業費補助金	受付終了 県内中小企業等、その他知事が適当と認める団体	県内産業の中長期的な業績回復を支援するため、技術移転・実証のための機器導入や試作などに要する費用に対する補助。	支援策ホームページ
92	中小企業販路開拓等緊急支援事業費補助金	受付終了 中小企業者（小規模事業者を除く）、県内地場産業の組合等	県内中小企業や地場産業の組合等による新商品開発・改良や国内外の見本市等への出展・開催、県産品フェア等を支援。	県地域産業課 ☎058-272-8361

【岐阜県】新型コロナウイルス感染症に関する各種支援策

令和4年5月19日現在

		支援策	対象	概要	問合せ先		
事業者向け	事業継続 経営を改善 したい	93	アフターコロナ対応新商品開発支援補助金	受付終了	地場産業に係る製造業を営む県内中小企業者等による、アフターコロナに対応する新商品開発を行うための設備導入に係る経費を支援。	県地域産業課 ☎058-272-8361	
		94	岐阜県伝統工芸品デジタル促進等補助金	補助	・国が指定する伝統的工芸品の指定組合及びその構成員 ・県が指定する郷土工芸品の指定組合及びその構成員	伝統産業事業者が行うECサイト構築、情報発信、展示会等出展、自社商品開発等に要する経費を補助	県地域産業課 ☎058-272-8194
		95	燃料電池自動車導入事業費補助金	補助	県内事業者で、国の「クリーンエネルギー自動車導入促進等補助金」等の対象となった者	・環境性能に優れた燃料電池自動車（FCV）の普及促進を図るため、FCVを導入する県内事業者に対し、ガソリン車との価格差を超えない範囲で、購入費の一部を補助。	県商工・エネルギー政策課 ☎058-272-8835
		96	目的地充電インフラ設備整備事業費補助金	受付前	県内の宿泊施設、観光施設で、国の「クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金」の対象となった施設	・電気自動車の普及拡大と県内観光地への誘客促進の両面から、県内宿泊施設等を対象に普通充電器の設備導入費の一部を補助	県商工・エネルギー政策課 ☎058-272-8835
		97	再生可能エネルギー利用効率化設備導入事業費補助金	受付前	県内事業者	・再生可能エネルギーを効率的に利用していくため、エネルギーマネジメントシステム（EMS）や蓄電設備の導入に要する経費の一部を補助	県商工・エネルギー政策課 ☎058-272-8835
		98	肉用子牛流通円滑化緊急対策	補助	畜産農家（肉用子牛生産）	・感染症の影響により、肉用子牛の出荷の停滞が懸念されるため、計画出荷に係る掛かり増し経費を支援。 ・補助対象：計画出荷に係る掛かり増し経費（飼料費等）、補助率：定額	農畜産業振興機構
		99	県産材輸出オンライン商談会	受付前	林業・木材産業者	海外企業と県内企業とのマッチングを行うオンライン商談会を開催。開催にあたっては、WEB特設サイトにより県内企業をPRし、海外企業の参加を募る。	県産材流通課 ☎058-272-1111 (内線3015)
		100	林業・木材事業者活動強化支援補助金	受付終了	林業・木材事業者等	WEBを活用した営業活動や海外販売サイトの開設など、国内外での販路拡大に向けた取り組みや生産工程管理等のデジタル化に向けたDXへの取り組みを支援。補助率1/2以内。補助上限額：1,000千円（国内販路拡大）、2,000千円（海外販路拡大）、5,000千円（DX支援）。	県産材流通課 ☎058-272-1111 (内線3015)
		101	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費補助金	受付終了	食品製造事業者、食品流通事業者等	・輸出先国の市場変化等に対応した食品製造施設整備を緊急支援。 ・補助率1/2(HACCP等を取得あり)、3/10(HACCP等未取得なし)。	県農産物流通課 ☎058-272-1111 (内線2918)
		その他	納税等の特例	102	依頼試験手数料及び機器使用料の減免	その他	県内中小企業等、その他知事が適当と認める団体
103	県営工業用水道料金の徴収猶予			その他	12事業所	資金繰りを支援するため、受水企業からの申請により料金の徴収を最大3か月猶予。	県水道企業課 ☎058-272-1111 (内線2495)
104	テナント賃料を免除した場合の損失の税務上の損金算入			その他	不動産を賃貸する所有者等	賃料の支払いが困難となった取引先に対し、取引先の営業に被害が生じている間の賃料を減免した場合、その免除による損害の額は、寄付金に該当せず、税務上の損金として計上することが可能。	国税庁 関係QAホームページ

【岐阜県】新型コロナウイルス感染症に関する各種支援策

令和4年5月19日現在

		支援策		対象	概要	問合せ先		
事業者向け	その他	納税等の特例	105	電気・ガス・電話料金、NHK受信料の支払猶予等【再掲】	その他	新型コロナの影響により、左記料金の支払いが困難な企業	電気、ガス、電話料金、NHK受信料の支払いに困難な事情がある方に対しては、国は各事業者に対し、料金の支払猶予や料金未払いによるサービス停止の猶予等について柔軟な対応を要請しています。	各事業者
	その他	その他	106	スマート農業機械・機器貸出事業	その他	1 認定農業者 2 認定新規就農者 3 農業者の組織する団体 他	農業者が生産現場でスマート農業機器・機械等の効果を比較検証できる機会を創出するため、実証用機器・機械等の試用貸出しを行う制度。	農政課 ☎058-272-1111 (内線2809)